

《令和6年度 まちづくり協働部 組織目標》

◆目標管理者

部長 河合 裕明

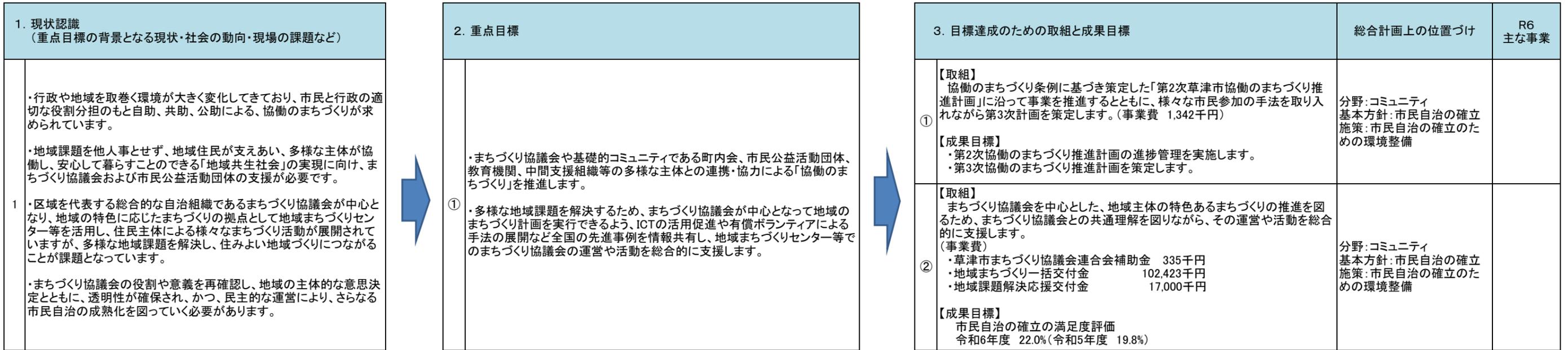
◆部局の役割・目標像

多様なつながりの形成と協働の促進により、市民主体の協働のまちづくりを推進するとともに、地域コミュニティの活性化や住民窓口の安定した運営、市民相談等の実施や生活衛生の向上を図ることにより、安心して暮らせるまちを築いてまいります。

- ◆市民とともに協働のまちづくりを推進します。
 - ・協働のまちづくり条例に基づく「第2次協働のまちづくり推進計画」を推進するとともに、第3次計画を策定し、「みんなでつくる協働のまち草津」の具現化を図ります。
 - ・市政への市民参加が円滑に機能するよう推進します。
- ◆市民が主体となった、住み良いまちづくりを推進します。
 - ・市民自治の成熟化と地域の特色を生かしたまちづくりの展開に向け、まちづくり協議会等への必要な支援を行います。
 - ・地域のまちづくりの拠点である地域まちづくりセンターが、より多くの地域住民に活用されるよう、必要な取り組みを支援します。
 - ・まちづくり協議会の透明性の確保と民主的な運営について、継続して、各まちづくり協議会との共通理解を図ります。
- ◆住みやすい地域を目指し、町内会を中心とした顔の見える身近なコミュニティづくりを推進します。
 - ・町内会活動の維持や担い手確保、役員の負担軽減など地域の諸課題を地域とともに向き合いながら解決できるよう支援を行います。
- ◆まちづくり協議会を主体とした協働のまちづくりを推進します。
 - ・地域のまちづくりの拠点である地域まちづくりセンターの整備を順次行います。
- ◆市民が積極的にまちづくりに参加する、市民主体のまちづくりを推進します。
 - ・（公財）草津市コミュニティ事業団などの中間支援組織と連携し、活発な市民公益活動を推進します。
 - ・市民総合交流センターにおいて、市民と行政が、互いに交流・協働することにより、社会的、公益的なまちづくり活動を推進するとともに、各入居団体の連携を図り、多様な市民活動の展開を支援します。
- ◆市民サービス向上のため、マイナンバーカードの普及促進に努めます。
- ◆おくやみ窓口を開設し、行政サービスの向上を図ります。
- ◆暮らしの安心を確保するため、消費生活に関する相談や啓発を行うとともに、生活衛生の向上を図ります。
 - ・市民の消費者被害を防止するため、消費生活に関する相談や消費者教育、啓発の推進を図ります。
 - ・新たな火葬場の整備に向けて、草津市と栗東市を構成市として設立した草津栗東行政事務組合の取組を推進します。

◆職員数および当初予算規模

所属	職員数(人)				当初予算規模(千円)		
	正規	再任用	会計年度	合計	歳出 (職員費を除く)	特定財源	一般財源
経営層(部長、副部長)	2	0	0	2	-	-	-
まちづくり協働課	10	1	3	14	990,476	346,732	643,744
市民課	13	0	35	48	222,062	99,775	122,287
生活安心課	6	0	7	13	182,178	58,065	124,113
合計	31	1	45	77	1,394,716	504,572	890,144



1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)	2. 重点目標	3. 目標達成のための取組と成果目標	総合計画上の位置づけ	R6 主な事業
<p>・価値観の多様化やライフスタイルの変化等により地域コミュニティに対する関心や関わりが希薄化するとともに、町内会役員の高齢化により、各種事業や活動を継続していくための負担感や担い手不足が大きな課題となっています。</p> <p>2 地域コミュニティが形成される経過や背景がそれぞれ異なることから、課題についても地域によって違うため、地域における適切な組織体制や活動参加を促す事業や仕組みを検討する必要があり、また、地域の負担軽減を図るべく行政と町内会との関係性を再確認する必要があります。</p>	<p>② 地域コミュニティの維持と活性化のため、地域の実態やニーズの把握に努めるとともに、持続可能な活動の展開を図るべく、過度な負担とならないよう、時代に応じた組織体制や活動の見直し、担い手確保の取り組み等、地域の負担軽減について支援します。</p>	<p>【取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> 町内会の運営や取組に対して財政的な支援や助言を行うほか、町内会への加入促進、活動の維持・活性化、担い手の確保や組織・事業運営等の諸課題の解決策や好事例について、まちづくり協議会連合会における町内会振興会議での議論や町内会長戸別訪問を通して、地域との共有を図ります。 町内会長全体説明会(R6年度は市制施行70周年記念町内会長まちづくり・ひとづくりシンポジウム)での持続可能なまちづくりをテーマとした講演や、町内会長へのアンケートを通して、町内会の課題についての把握に努めるとともに、時代に応じた地域コミュニティの維持と活性化に取り組みます。 <p>③ (事業費)</p> <ul style="list-style-type: none"> コミュニティハウス整備事業費補助金 10,310千円 掲示板設置事業費補助金 200千円 コミュニティ振興交付金 1,507千円 コミュニティ活動初期備品整備事業費補助金 90千円 自治会活動保険加入補助金 3,361千円 <p>【成果目標】</p> <p>町内会の活動に参加している市民の割合 令和6年度 48.7%(令和5年度 44.4%)</p>	<p>分野:コミュニティ 基本方針:基礎的コミュニティの活性化 施策:基礎的コミュニティ活動の支援</p>	<p>R6 主な事業</p>
<p>・地域まちづくりセンターは、まちづくり協議会を主体とした協働のまちづくりを推進し、地域の活性化を図るための拠点となる重要な役割を担っています。</p> <p>3 地域まちづくりセンターの一部については、建築後相当年数が経過し、施設の老朽化が進んでいるため順次改築する必要があります。</p>	<p>③ 地域のまちづくり拠点として、住民主体のまちづくりや住みよい地域づくりの推進に係る事業などが展開されるよう、地域ニーズを踏まえた設計および改築工事を進めます。</p>	<p>【取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> 笠縫東まちづくりセンターの改築工事、矢倉および山田まちづくりセンターの設計に着手します。地域との協議を重ねながら、矢倉および山田まちづくりセンターについて地域の特色を反映できるよう実施設計を進めます。 <p>(事業費)</p> <ul style="list-style-type: none"> 笠縫東まちづくりセンター改築工事費 202,782千円 (債務負担 317,800千円) 矢倉まちづくりセンター基本・実施・解体設計費 29,900千円 山田まちづくりセンター基本・実施・解体設計費 29,900千円 <p>【成果目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> 笠縫東まちづくりセンターの改築工事の着工(令和6年7月) 矢倉まちづくりセンターの実施設計の完了 山田まちづくりセンターの実施設計の完了 	<p>分野:コミュニティ 基本方針:市民自治の確立 施策:市民自治の確立のための環境整備</p>	<p>②地域の支え合い推進プロジェクト</p>
<p>社会構造が変化してきており、福祉や災害時の高齢者支援など、行政だけ、市民だけでは解決できない地域課題が増大している中で、各種分野において、市民活動団体等が持つ強みを活かしていきないう状況となっています。</p> <p>4</p>	<p>④ 本市の中間支援組織として指定した(公財)草津市コミュニティ事業団等と連携した市民活動団体の立ち上げや活動支援を通じ、市民活動の活性化を図ります。</p> <p>また、市民総合交流センターが、多様な市民活動の展開を支援するための交流拠点となるよう、指定管理者や(公財)草津市コミュニティ事業団と連携し、市民活動団体と市やまちづくり協議会、大学等、地域における多様な主体同士の協働を促進します。</p>	<p>【取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> 市民活動の立ち上げ支援や、まちづくり講座の開催、多様な主体の交流イベント等を展開する(公財)草津市コミュニティ事業団の活動を支援します。 市民総合交流センターを市民活動の拠点として運営するとともに、(公財)草津市コミュニティ事業団と連携し、市民総合交流センター5階の協働ひろばを、まちづくりに関する情報発信の場として活用し、市民活動の活性化を図ります。 <p>⑤ (事業費)</p> <ul style="list-style-type: none"> 中間支援業務等委託料 8,379千円 (公財)草津市コミュニティ事業団運営費補助金 89,158千円 (うち事業費補助金 3,778千円) 市民総合交流センター管理運営費 83,557千円 (うち協働ひろば管理運営費 269千円) <p>【成果目標】</p> <p>まちづくり協議会および市民公益活動団体の研修や交流の場の創出 30回(令和5年度実績 32回)</p>	<p>分野:コミュニティ 基本方針:市民公益活動の促進 施策:市民公益活動の支援</p>	

1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)		2. 重点目標		3. 目標達成のための取組と成果目標		総合計画上の位置づけ	R6 主な事業
5	マイナンバーカードは、コンビニ交付や電子申請、健康保険証としての利用やスマホ用電子証明書の搭載といった利活用の拡大が図られており、今後も運転免許証との一体化などが進められる予定です。マイナンバーカードの利便性が向上していく中、高齢や施設入所等の理由により市役所への来庁が困難な方にもカードを取得いただけるための支援が求められています。	⑤	窓口への来庁が困難な方にマイナンバーカードを取得いただけるよう、職員による出張申請受付を行うことで、これまで申請ができなかった方へのカードの申請促進を図ります。	⑥	【取組】 職員が御自宅等にお伺いし、申請をサポートします。 【成果目標】 マイナンバーカード保有率 80%(令和5年度 77.0%)	分野:行財政マネジメント 基本方針:行政事務の効率化と最適な行政サービスの実現 施策:行政改革の推進	
6	お亡くなりになられた方の御遺族等の負担軽減のため、市役所での手続きを各課を回らずに1か所で行える「おくやみ窓口」の設置が求められています。	⑥	死亡届提出後の主な手続きを1か所で行う「おくやみ窓口」を設置し、御遺族の不安や負担軽減を図ります。	⑦	【取組】 関係各課と連携し、おくやみ窓口を運営します。 (事業費) おくやみ窓口運営費 5,300千円 【成果目標】 アンケートの満足度 職員の対応に満足・やや満足と答えた利用者の割合 80%	分野:行財政マネジメント 基本方針:行政事務の効率化と最適な行政サービスの実現 施策:行政改革の推進	⑤行財政マネジメント
7	キャッシュレス決済やネットビジネスの普及等により、年代を問わず消費行動がデジタル化している中、多様な消費者のニーズに合わせたサービスを提供できる反面、消費者被害の複雑化やサービスのデジタル化に困惑する場面も発生しており、消費者被害未然防止のための注意喚起、ひとりひとりの対応力向上のための消費者教育の充実が求められています。 また国において、消費生活相談の充実に向けDX化検討が始まっています。	⑦	複雑・多様化する消費生活相談に対応するため、専門研修の受講や最新の事例・対処法等、情報の収集を行い、消費者被害救済に努めます。 また、消費者トラブルの事例・対応策など被害防止のための情報発信に合わせ、講座や啓発事業等の消費者保護に関する学習機会を提供し、自立した消費者育成に取り組めます。 併せて、消費生活相談体制に関する国・県の動向を注視し、必要な対応を検討します。	⑧	【取組】 消費生活に関する相談に対応するとともに、被害の防止に向けた消費者教育や啓発を行います。また、消費生活相談のDX化に向けた国・県の動向について情報収集を行い、必要な対応を検討します。 (事業費) ・消費者教育推進費 1,530千円 ・消費生活相談啓発費 19,586千円 【成果目標】 ・広報紙やメール配信等の情報提供 36回以上(令和5年度36回) ・出前講座、啓発イベント等における啓発の実施 30回以上(令和5年度30回)	分野:生活安心・防犯 基本方針:暮らしの安心の確保 施策:消費者の自立支援・消費者教育の推進と消費者団体の育成	
8	市営火葬場の老朽化、並びに今後の火葬需要の見込みから、早期に新たな施設を整備する必要があります。	⑧	草津市と栗東市を構成市として設立した草津栗東行政事務組合において、新たな火葬場の整備に向けて取り組まれているため、事業が円滑に推進されるよう、組合および栗東市と連携して取り組みます。	⑨	【取組】 令和5年9月に組合が策定された(仮称)草津栗東火葬場整備基本計画に基づき、PFI方式で事業を進めるため、実施方針や要求水準書の作成など事業者選定に向けた取組を組合および栗東市と連携して進めます。 (事業費) 草津栗東行政事務組合負担金 63,498千円 【成果目標】 PFI方式を用いた事業手法による火葬場整備・運営実施事業者の選定	分野:生活安心・防犯 基本方針:暮らしの安心の確保 施策:生活衛生の向上	④暮らしの安全・安心向上プロジェクト